（別紙様式１）

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
千葉港他施工状況確認等補助業務 H29.4.3 ～ H30.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	一般財団法人港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	5010005002705	一般競争入札 （総合評価）	41,017,594	38,124,000	92.9%	
千葉港他発注補助業務 H29.4.3 ～ H30.3.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	一般財団法人港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	5010005002705	一般競争入札 （総合評価）	11,441,903	10,476,000	91.6%	
東京湾水質分析 H29.4.3 ～ H30.3.31 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	いであ（株） 東京都世田谷区駒沢3-15-1	7010901005494	指名競争入札 （簡易公募型競争入札） （総合評価）	4,569,969	3,369,600	73.7%	
千葉港葛南中央地区岸壁(-10m)改良工事 千葉県船橋市潮見町地先 H29.5.15 ～ H29.10.27 港湾土木工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.17	(株)大本組東京支店 東京都港区南青山５－９－１５	7260001001493	一般競争入札 （総合評価）	175,613,139	157,442,400	89.7%	
東京湾浅場造成環境調査 H29.5.8 ～ H30.3.16 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.5.8	三洋テクノマリン（株） 東京都中央区日本橋堀留町1-3-17	2010001044539	指名競争入札 （簡易公募型競争入札） （総合評価）	19,109,797	17,064,000	89.3%	
木更津港南部地区岸壁(-12m)付属施設設計 H29.5.19 ～ H29.10.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.5.19	パシフィックコンサルンツ（株） 東京都千代田区神田錦町3-22	8013401001509	指名競争入札 （簡易公募型競争入札） （総合評価）	21,639,413	17,258,400	79.8%	
東京湾護岸前面活用試験工事 千葉県君津市地先 H29.6.16 ～ H29.9.15 港湾土木工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.6.16	東亜建設工業（株）千葉支店 千葉県千葉市中央区中央港1-12-3	3011101055078	一般競争入札 （総合評価）	50,309,999	50,220,000	99.8%	
平成29年7月分該当なし									
平成29年8月分該当なし									
平成29年9月分該当なし									
平成29年10月分該当なし									

（別紙様式1）

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
木更津港南部地区岸壁(-12m)付属施設改良工事 木更津市新港地先 H29.11.7 ～ H30.3.27 港湾土木工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.11.7	東亜建設工業（株）千葉支店 千葉県千葉市中央区中央港1-12-3	3011101055078	一般競争入札 （総合評価）	63,358,782	58,104,000	91.7%	
千葉港葛南中央地区環境調査 H29.12.12 ～ H30.3.23 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.12.12	（株）東京久栄 東京都中央区日本橋3-1-15	9010001061230	指名競争入札 （簡易公募型競争入札） （総合評価）	6,681,144	5,400,000	80.8%	
千葉港湾事務所庁舎トイレ改修工事 千葉県千葉市内 H29.12.27 ～ H30.3.30 建築工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.12.27	クラフト天台(株) 千葉市稲毛区天台４－１－１９	7040001016407	一般競争入札 （総合評価）	9,687,600	8,424,000	87.0%	
平成30年1月分該当なし									
平成30年2月分該当なし									
千葉港葛南中央地区航路（－１２ｍ）浚渫工事 千葉港葛南中央地区港内 H30.4.9 ～ H30.7.20 港湾等しゅんせつ工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H30.3.1	京浜港湾工事（株） 東京都大田区羽田1-21-7	3010801003453	一般競争入札 （総合評価）	79,901,708	71,604,000	89.6%	
木更津港南部地区岸壁(-12m)付属施設改良工事（その2） 木更津市新港地先 H30.3.23 ～ H30.9.28 港湾土木工事	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H30.3.23	東亜建設工業（株）千葉支店 千葉県千葉市中央区中央港1-12-3	3011101055078	一般競争入札 （総合評価）	131,273,633	130,140,000	99.1%	
千葉港葛南中央地区岸壁(-10m)現況調査 H30.3.27 ～ H30.12.14 測量・調査	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H30.3.27	基礎地盤コンサルタンツ（株）千葉支店 千葉県千葉市稲毛区長沼原町５１	2010601036670	指名競争入札 （簡易公募型競争入札） （総合評価）	38,471,066	37,800,000	98.3%	

（別紙様式２）

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
東京湾連続観測機器管理データ活用検討業務 H29.4.1 ～ H30.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	いであ（株） 東京都世田谷区駒沢3-15-1	7010901005494	会計法第29条の３第４項 理由は別紙２－①のとおり （簡易公募型プロポーザル）	37,923,355	36,936,000	97.4%		
平成29年5月分該当なし										
平成29年6月分該当なし										
千葉港葛南中央地区海岸保全施設検討業務 H29.7.20 ～ H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.7.20	（株）エコー 東京都台東区北上野2-6-4	2010501016723	会計法第29条の３第４項 理由は別紙２－①のとおり （簡易公募型プロポーザル）	19,916,318	19,440,000	97.6%		
千葉港葛南中央地区付帯施設改良等検討業務 H29.7.27 ～ H30.3.23 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.7.27	パシフィックコンサルタンツ（株） 東京都千代田区神田錦町3-22	8013401001509	会計法第29条の３第４項 理由は別紙２－①のとおり （簡易公募型プロポーザル）	13,070,628	12,960,000	99.2%		
平成29年8月分該当なし										
平成29年9月分該当なし										
平成29年10月分該当なし										
平成29年11月分該当なし										
平成29年12月分該当なし										
平成30年1月分該当なし										
平成30年2月分該当なし										
平成30年3月分該当なし										

別紙2

①	東京湾連続観測機器管理データ活用検討業務
随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	東京湾は、膨大な人口を抱える首都圏でのさまざまな都市活動の負荷を大きく受けて富栄養化が進行し、従来、各種対策がとられたにもかかわらず水質改善がなかなか進んでいない。このため、東京湾再生推進会議は、「水質改善を通じた東京湾の再生」という目標のもと「東京湾再生のための行動計画」を策定した。その実施に当たり、東京湾の水環境の実態の適切な把握、環境モニタリングデータ等の一層の有効活用が必要となっている。しかし、東京湾の水質形成環境・生態系については未だ不明な点も多く残されているとともに、今後、地球温暖化等の影響が重なることにより一層複雑化する可能性が高い。このため、これまでの環境基準達成状況を指標にした現状及び長期的な水質変化の把握に加えて、東京湾の水環境・生態系への様々なストレス要因を出来るだけ包括的・多面的に評価するためのベースとなる環境モニタリングが重要となっている。 本業務は東京湾モニタリング研究会の提言を受け、東京湾の4箇所に設置したモニタリングポストについて海洋環境特性の観点からの観測データ活用検討、観測機器改善検討、補正データ及び年報の作成を行うものである。 本業務の結果は、モニタリングポスト観測活用の基礎資料となる他、今後の東京湾の再生に向けた総合的な海洋環境改善対策の推進を図るために必要となる環境情報である。これらは東京湾の水環境特性に対する幅広い知識が求められるため、簡易公募型プロポーザル方式によって技術提案を求め、優れた提案を行ったいであ（株）を特定した。 したがって、いであ（株）が本業務を最も円滑かつ適切に実施できると判断される。 よって、会計法第29条の3第4項により、いであ（株）と随意契約するものである。

②	千葉港葛南中央地区海岸保全施設検討業務
随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	本業務は、葛南中央地区海岸保全施設の高潮浸水シミュレーションモデルの検討、護岸・胸壁等の概略設計及び整備効果の分析を行うものである。 高潮浸水シミュレーションを実施するためには、気象・潮位・河川流量等の外力条件の設定や、高潮の挙動を精度良く推計するために計算領域や計算格子間隔を適切に設定する必要がある。また、高潮浸水シミュレーションの実施にあたり、海岸保全施設が全地区沈下及び各地区沈下での計算を行うことで各地区の防護機能を評価する必要がある。 更には併せて、高潮浸水シュミレーション結果をもとに護岸・胸壁等の必要天端高、地盤改良、補強対策等を考慮した対策断面の構造形式の検討を行う必要がある。 以上のことから、高潮浸水シミュレーション結果を踏まえた、構造形式の検討を行うには、当該地域の気象条件等に精通し、かつ過去に公表されている高潮浸水想定の検討条件についても精通している必要がある。 よって、当該地区に適用した高潮現象や対象地域に関する経験を踏まえた技術提案を受ける事により、優れた成果を期待できるものと考え、簡易公募型プロポーザル方式によって技術提案を求め、優れた提案を行った「株式会社エコー」を特定した。 したがって、株式会社エコーが本業務を円滑かつ適切に実施できると判断される。 よって、会計法第２９条の３第４項により、株式会社エコーと随意契約するものである。

③	千葉港葛南中央地区付帯施設改良等検討業務
随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	本業務は、千葉港葛南中央地区付帯施設の改良検討及び千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業における事業再評価のための基礎資料作成を行うものである。 葛南中央地区の付帯施設については鋼矢板の腐食が進むなどの老朽化が進行していること、三番瀬に配慮した施工が必要なこと、現地水深が浅いことなどから施工方法に制約が生じる。また、改良にあたっては経済性に配慮した検討が必要となる。 このため、業務の実施に当たっては、付帯施設の現況や立地条件を熟知し、必要な性能や施工上の制約及び経済性等を考慮して検討を行う必要がある。よって、当該地区の知見や環境及び経済性等に配慮した改良方法に関する経験を踏まえた技術提案を受けることにより、優れた成果を期待できるものと考え、簡易公募型プロポーザル方式によって技術提案を求め、優れた提案を行った「パシフィックコンサルンツ（株）」を特定した。 したがって、パシフィックコンサルンツ（株）が本業務を円滑かつ適切に実施できると判断される。 よって、会計法第２９条の３第４項により、パシフィックコンサルンツ（株）と随意契約するものである。

（別紙様式３）

公共調達の適正化について（平成１８年８月２５日付財計第２０１７号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	備考
千葉港湾事務所車両管理業務	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	（株）セノン千葉支社 千葉県千葉市中央区新町1-14	3011101023258	一般競争	基本月額 1,180,625	基本月額 913,680	77.4%	単価契約 予定調達総額 10,964,160円
千葉港「あいりす」運航	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	（株）セノン千葉支社 千葉県千葉市中央区新町1-14	3011101023258	一般競争	運航（運航運休）１日当り 76,212	運航（運航運休）１日当り 58,320	76.5%	単価契約 予定調達総額円 18,153,234円
べいくりん収集廃棄物運搬処理	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	（株）ケイ環境企画 神奈川県横浜市南区六ツ川2-109-6	6020001051134	一般競争	3,362,832	2,452,464	72.9%	単価契約
べいくりん自動水質測定装置保守点検	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.4.3	ワイエスアイ・ナノテック（株） 神奈川県川崎市川崎区小川町14-	1020001074981	一般競争	2,455,678	1,520,640	61.9%	
平成29年5月分該当なし									
平成29年6月分該当なし									
平成29年7月分該当なし									
平成29年8月分該当なし									
千葉港港湾業務艇用船	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.9.26	栗原建工（株） 千葉県千葉市中央区末広1-17-1	5040001001947	一般競争	供用1日当り 105,278	供用1日当り 103,680	98.5%	単価契約 予定調達総額 3,278,880円
平成29年10月分該当なし									
平成29年11月分該当なし									

（別紙様式３）

公共調達の適正化について（平成１８年８月２５日付財計第２０１７号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	備考
平成29年12月分該当なし									
東京湾海洋環境観測用機器購入	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H30.1.22	ワイエスアイ・ナノテック（株） 神奈川県川崎市川崎区小川町14-	1020001074981	一般競争	9,943,560	9,504,000	95.6%	
千葉港湾べいくりん多項目水質計他購入（その2）	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H30.2.27	ワイエスアイ・ナノテック（株） 神奈川県川崎市川崎区小川町14-	1020001074981	一般競争	9,238,320	8,532,000	92.4%	
平成30年3月分該当なし									

（別紙様式4）

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
平成29年4月分該当なし										
平成29年5月分該当なし										
平成29年6月分該当なし										
平成29年7月分該当なし										
平成29年8月分該当なし										
土地使用料（富津市新富）	分任支出負担行為担当官 千葉港湾事務所長 千葉港湾事務所 千葉市中央区中央港1-11-2	H29.9.21	新日鐵住金(株)君津製鐵所 千葉県君津市君津1番地	3010001008848	会計法第29条の3第4項 理由は別紙4-1のとおり	66,446,332	66,446,332	100.0%		
平成29年10月分該当なし										
平成29年11月分該当なし										
平成29年12月分該当なし										
平成30年1月分該当なし										
平成30年2月分該当なし										

（別紙様式4）

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
平成30年3月分該当なし										

別紙４－１

平成２９年度

千葉港湾

随意契約理由書

（件名）土地使用料（富津市新富）

本件は、下記の理由により、新日鐵住金株式会社と随意契約致したい。

記

本業務は、東京湾富津沖において実施する東京湾浅場造成工事において使用する土砂の混合及び仮置きのために必要なヤードの借上を行うものである。

東京湾浅場造成工事は、東海旅客鉄道株式会社が実施する陸上工事から発生する建設発生土を有効活用し、富津沖に存在する窪地を埋戻すものであるが、埋戻し前に受入れた建設発生土を粒度調整し、その品質を確認する必要があることから、土砂の混合場所及び仮置き場所が必要となる。

用地の選定にあたっては、土砂の混合及び仮置きのために十分な広さを有していることのほか、海上運搬のため、作業船が接岸可能な岸壁を有している又は近接していることが望ましい。また、周辺生活環境への影響を鑑み、住宅等が隣接していないことに加え、土砂運搬等に供する工事車両が市街地の交通を阻害しない立地条件が求められる。これらの条件を満たす用地につき、港湾管理者である千葉県と調整を行ったが、公共岸壁では確保できないとの結果になった。

上記の結果を受け、千葉県周辺で利用できる土地を調査したところ、これらの条件を満たす土地は、当該土地のみであったため、所有者である新日鐵住金株式会社を特定した。

よって、会計法第２９条の３第４項により、新日鐵住金株式会社と随意契約したい。